

平成19年9月定例議会

こんにちは No.15 魚沼市議会 です



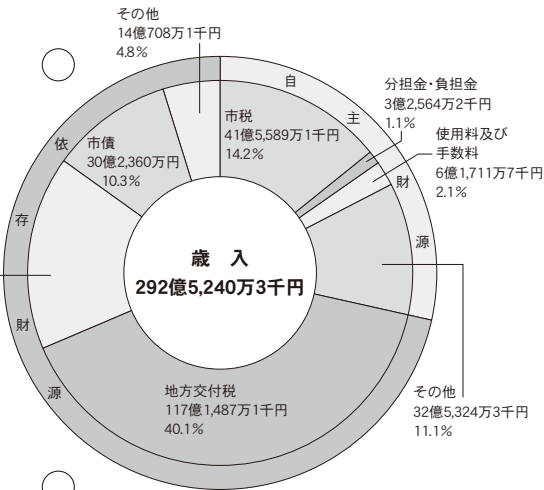
震災復興 佐梨地区運動会

18年度決算・市長行政報告	2～3P
補正予算・条例	4P
一般質問	5～12P
常任・特別委員会報告	12～14P
議員研修・交流会	15P
市民の声・あとがき	16P

発行責任者 議長 佐藤 守 広報委員長 星 孝司 副委員長 森山 博
委員 森山 英敏 大平 悦子 五十嵐 昭夫 住安 孝夫

279億3,648万円

1,592万円の黒字



9月定例会

平成19年第3回(9月)定例会が、9月19日から10月10日まで22日間の会期で開催されました。

平成18年度一般会計、特別会計7件、企業会計5件の決算の認定を始め、報告事項1件、平成19年度一般会計など補正予算6件、5件の条例制定及び改正、市道の認定、財産の取得、人権擁護委員候補者の推薦など、全部で27の議案が提出されました。

これらについて、それぞれ慎重に審議し、提出された議案全てを認定及び可決しました。

また、4件の請願、1件の陳情が提出されました。結果は4ページのとおりです。

市長の主な行政報告

1 県立小出病院内に休日診療所開設

小出病院内に地元開業医の先生方が出向き休日救急医療に当たるという基本的な合意が得られた。

2 有機センターは「舟山」地区に建設したい

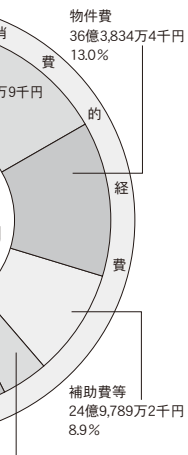
現在、この地域内を予定地として、細部の協議に入っている。

3 独立して「尾瀬国立公園」が実現した

8月30日に日本で29番目の国立公園として尾瀬国立公園が指定された。

4 上条小学校と須原小学校を統合する

平成21年4月に統合することで合意が得られた。



平成18年度 一般会計決算

歳出

形式収支 13億

特別・企業会計決算

単位：千円

会計名		歳(収)入	歳(支)出	差引	
特別 会計	国民健康 保 険	事業勘定 3,868,886	3,765,684	103,202	
		直営診療所 施設勘定 274,236	273,945	291	
	老 人 保 健	4,374,779	4,398,196	△ 23,417	
	介 護 保 険	3,195,990	3,176,468	19,522	
	診 療 所	86,541	86,185	356	
	ス キ ー 場 事 業	231,120	230,895	225	
	簡 易 水 道 事 業	504,901	504,881	20	
下 水 道 事 業	920,832	893,003	27,829		
企 業 会 計	病 院 事 業	収益的収支	873,192	889,704	△ 16,512
		資本的収支	38,485	56,173	△ 17,688
	ガ ス 事 業	収益的収支	873,834	769,415	104,419
		資本的収支	50,957	357,580	△ 306,623
	上 水 道 事 業	収益的収支	350,693	290,324	60,369
		資本的収支	114,754	265,508	△ 150,754
	簡 易 水 道 事 業	収益的収支	121,825	108,751	13,074
		資本的収支	30,179	73,261	△ 43,082
	下 水 道 事 業	収益的収支	1,458,247	1,743,510	△ 285,263
		資本的収支	1,184,527	1,881,907	△ 697,380

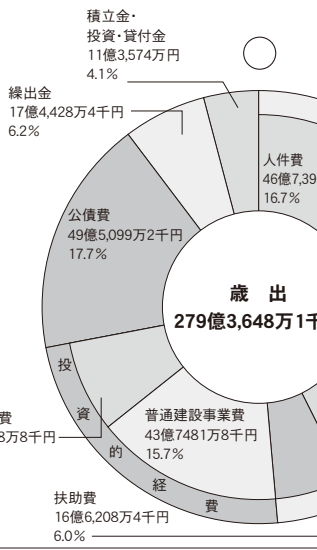
資本的収入額の不足額は過年度分損益勘定留保資金、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補てん

性質別経費の状況

歳入

国・
県支出金
47億5,495万8千円
16.3%

歳出



補正予算

単位：千円

会計名	補正前の額	補正額	合計	説明	
一般会計	24,382,341	172,999	24,555,340	子ども医療費助成事業・災害復旧事業・国庫支出金返納金など	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,024,000	48,354	4,072,354	療養給付費など返納金	
介護保険特別会計	3,302,000	16,191	3,318,191	施設介護サービス給付事業減、介護予防サービス事業追加など	
スキー場事業特別会計	222,000	2,460	224,460	各スキー場リフトセンター調査確認業務委託料など	
ガス事業会計	収益的収入	912,000	17,400	929,400	中越沖地震に係る災害復旧支援費用負担金
	収益的支出	865,000	19,384	884,384	同上 支援費用など
下水道事業会計	収益的収入	2,321,045	7,800	2,328,845	銀山浄化センター建物災害共済金
	収益的支出	2,321,045	7,800	2,328,845	同上 修繕費
	資本的収入	856,483	38,900	895,383	国庫補助金・起債
	資本的支出	1,662,500	40,000	1,702,500	汚水管梁工事費・処理場改築診断業務委託

条例制定及び改廃

条例

●郵政民営化法等の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定（議案第 105 号）……………原案可決

郵政民営化等の施行に伴い、関係条例を整理するもの

- 魚沼市奨学基金条例の一部改正（議案第 106 号）……………原案可決
奨学金返還の一部免除に関する経過措置の有効期限を変更するもの
- 魚沼市火災予防条例の一部改正（議案第 107 号）……………原案可決
建築基準法施行令の改正に伴い、所要の改正を行うもの
- 魚沼市子どもの医療費助成に関する条例（議案第 108 号）……………原案可決
新潟県幼児の医療費助成事業補助金交付要綱及び実施要領の改正に伴い、新たに条例を制定するもの
- 魚沼市農業近代化施設条例の一部改正（議案第 109 号）……………原案可決
魚沼市入広瀬農業倉庫を廃止するもの

請願・陳情

●後期高齢者医療制度の見直しを求める請願……………継続審査
●アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、全頭検査への予算措置の継続を求める請願……………採 択

- 品目横断的経営安定対策の見直しと、多様な担い手の育成を求める請願……………不採択
- 飼料価格の高騰による農家負担の軽減と、国産飼料の増産、循環型畜産の発展を図る施策を求める請願…採択
- 私立高校への公費（私学助成）拡充で、学費と教育条件の公私格差是正を求める意見書の採択を求める陳情……………採 択

意見書

●アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、全頭検査への予算措置の継続を求める意見書……………関係機関に提出

- 飼料価格の高騰による農家負担の軽減と、国産飼料の増産、循環型畜産の発展を図る施策を求める意見書……………関係機関に提出
- 私立高校への公費（私学助成）拡充で、学費と教育条件の公私格差是正を求める意見書……………関係機関に提出

その他

●魚沼市道路線の認定……………原案可決
魚野川河川改修工事に伴う現市道の機能補償及び私道の寄付採納により認定するもの

- 財産（高規格救急自動車）の取得……………原案可決
- 人権擁護委員候補者の推薦……………適 任
- 長岡地域土地開発公社の経営状況……………報 告
- 専決処分……………報 告
新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び規約の変更……………新潟県後期高齢者医療広域連合の加入によるもの

一般質問

(通 告 順)



9月27日・28日の2日間にわたり、14人の議員が質問を行い施政をただした。

農業規模大小あってしかるべき



五十嵐 昭夫 議員

問 担い手、集落営農の加入申請状況、21%と低い魚沼、中山間地の特性から農地の集約化には限界があり、農業の規模は大小あつてしかるべき。横並び農政から担い手、大規模農政への大転換だが急いでバスに乗る必要もないと考えるが、日本に於ける新潟県のポジションは農業であり、平成17年度食料自給率94%は最強のとりえである。日本の自給率40%を割り中国などから安価でアブナイものが入ってくる。食料の6割を輸入に依存する日本に農業は

答 今回40%割れしたのは、天候不順により国内の生産量が減つたのが要因であるが、農林水産省は自給率低下の危機感を、国民運動として展開することが急務と考えている。地産・地消の地道な施策の成果が焦点となつていくことから、地方自治体や企業も主体的な取り組みが必要と考える。

問 誰が日本を養うのか

答 6割を海外依存する日本の農政は異常であり世界の賢明なリーダー達は自国の食料確保の重要性を知っている。

最近、北海道、青森産米が食味と割安感で人気がある。温暖化でコシヒカリの適正生産地が北上していくとの声もある。有機肥料による土壌改良等で魚沼コシの食味を上げるよつ、対策すべきだが。

いらぬのか。

問 FTA交渉で命の源を支える農業には譲つてはならない一線がある。フードセキュリティや環境面から自給率を高めるのが政治の仕事であろう。世界人口の増加、温暖化による農業生産の落ち込み等で食料の奪い合いが始まる。

答 魚沼地域の土壌には、陽イオン交換容量(CEC)が非常に低い地域が広範囲に存在しており、近年の温暖化現象下においては登熟不良が発現し、一等米比率を下げた結果となる。この対処方策として、有機堆肥の施用による土壌改良が必要となる。

魚沼市の将来を左右する企業誘致について



森島 守人 議員

問 1 用地取得の進捗状況。

- 2 造成する分の事業年度、事業量、事業内容、事業費と財源内訳について。
- 3 水の郷に立地を検討している企業の見通しは。
- 4 市内を含め小規模の企業誘致を進める考えは。

- 答** 1 計画区域30 haの農業振興計画の変更手続きがすべて完了した。
- 2 平成20年度に16 haの造成工事を予定しており、付帯事業として、大排水路改修・道路・下水道流量調整貯留槽設置工事等がある。また事業費は、用地買収費が大半を占め、財源は、地域開発

事業債、工業団地基盤整備事業補助金、一般会計借入金計画である。

- 3 委託先の日本立地センターを中心に当市の派遣職員と共に企業訪問し、誘致活動を進めている。
- 4 小さくしてしまうと大手の企業が進出するのに支障となる場合があるので、一定の大きさの中で考えるべきと思う。

問 1 来年度から変わる特定健診、健康診査、保健指導についてどのような計画で、どのような体制で実施するのか。



答 1 受診率の数値目標を、計画最終年度の24年度には、特定健診対象者8、8000人の65%を想定している。

- 2 特定健診については、徴収させていただかなければならないと思う。保健指導については、徴収しない方向で考えている。
- 3 国保税等については、制度の内容を見極めながら算定することになると考える。

答 稼動後概ね5年を目途に直営で各種の調整を行い、収支が平年化したと思われる段階で民間に移行し、その後も市が責任を持って関与すべきと考える。製造された堆肥の料金は、他施設平均の3、800円程度を参考にし、秋利用に備え、



山之内 伸一郎 議員

有機センターの次なる対策を問う

問 建設場所をめぐって、迷走が続けたが、ようやくメドがつきそうとこのことで喜んでい

る。財政上から云っても、これ以上の赤字施設は許されない。今後の活用と運営について質問する。

空施設を有効利用し保管計画検討中。施用は農協等の強いリーダーシップの下に普及していくものとする。散布は組織的な体制の確立を目指す。料金は今後検討することとしている。散布農家には条件により割引価格の設定なども検討している。堆肥の原料については、生ごみの割合が増え、生ごみが増えると思うが、下水道汚泥は考えていない。運営収支に赤字が出ないよう努力は必要だが、行政が担うべき役割の範囲での負担は必要と考える。

問 産業活動の弱い魚沼市にとって、企業誘致は、のどから手が出る程ほしい施策だが、さりとて、団地造成はしたが、土地が売れなかつたで

答 進出企業決定に至っていないが、業務委託先の(財)日本立地センターと市職員で企業誘致活動を行っている。更なる強化策の検討が必要と考える。

問 交付金に頼らざるを得ない魚沼市としては、行革の優等生にならざるを得ないと思う。六項目について質問する。

答 ぜい弱な財政基盤の上に成り立っている当市において、行政改革は不可欠であり、市民に対する情報公開を基本に、不断の努力で取り組んでまいりたい。

財政を念頭に施策展開を

有機センター建設について



大平 悦子 議員

問 有機センター建設に向けて予定地が決定しないのは、建設計画が住民から理解を得るだけの説明が出来ない事の裏づけではないか。

1 市が求めている有機センターの目的は何か

当初、野積禁止法から来ている悪臭対策のためという理由が、次に稲作のため、さらに花の栽培のためと建設目的が一貫しない。目的や対象によって事業収支が大幅に変わってくるはず。本来の目的は何か。

2 材料の確保、収集方法、搬入方法、道路整備、

冬期間の管理についてどのように検討しているか

将来、材料となる畜糞が漸減するため、一般家庭の生ごみも投入する計画だが、家庭に生ごみの分別を求めるのは大変な事。収集、搬入計画はどうなっているのか。また道路整備、冬期間の問題はどのように検討しているのか。

答 1 地域内の資源循環型社会の構築という大きな課題の中で、様々な課題の解決策の一つとして位置づけている。

2 原材料の中心となる畜糞は、調査等により搬入できる量の積み上げで推計している。収集・搬入は密閉車両で運搬することとしており、道路整備等の検討は、用地の決定と並行して行うこととしている。

3 維持管理はどれくらい見込んでいるか

市が抱える赤字施設が多くある中、新たに施設を建てることは、市の財政から考えれば、箱物建設には慎重であるべき。候補地の選択だけでは済まず、関連する諸経費などの算出が必要。見込額はいくらか。

3 年間の管理経費として、4千万円から4千5百万円程度を見込んでいる。



都市と地方との格差について



星 謙一 議員

問 三位一体改革により市の財政状況と市民の経済状況の変化をどのようにとらえているか。

小さな自治体では、交付税、補助金が大幅に減額された。一方、税源移譲での増収は少なく財源不足により疲弊しており、市も深刻だ。合併10力年の交付税特例措置等の見直しを国に要望すべきと考えるが所見を問う。

2 今後の市政運営と課題について

雇用の創出、税の増収を図る施策は論をまたないが市長の任期一年余り、結果責任が市民に問われる時期かと思われる。

任期中に完遂できない事業、五里霧中の事業等、予算凍結も視野に入れるべきと考えるが、見解を問う。

答 1 財政力が低く交付税依存率の高い魚沼市にあっては、大幅な交付税削減による影響が非常に大きく、このことが市の財政の硬直化の要因と考える。

様々な格差是正措置については、市長会などを通じて改善の要望をしていきたい。

2 市の根幹事業は、行革の見直しに基づき、総合計画の実施計画をローリングしていくことを基本と考えており、20年度当初予算と併せて検討していく。

問 時代錯誤、過去の遺物かもしれないが、今夏の電力不足、地球環境CO2問題等、クリーンなエネルギー需要が増すと思われる。安定した電気の供給源、備蓄電気としてこの計画の必要性を、国県に進言すべきと考えるが所見を問う。

答 揚水発電は原子力発電の効率的な電力供給の補完的な発電施設の位置付けであるため、電力需要構造の変化がない現状では実現は難しい感があるが、今回の地震災害の経験から、原発不信心の高まりもあり、環境を前面にした提言は検討の余地があると思う。

防災無線の問題点は改善したか



星野 邦子 議員

問 おととしの市の防災訓練に参加した折、住民の皆さんから「防災無線の音量を上げると響いてよく聞こえない。」との意見があった。市ではどのように対応したか。

答 未整備部分は基金の活用等含め検討中。方法については今後の課題として考える。

問 小出総合事務所を市民課へ統合してその余力で休日に印鑑証明など各種証明書の発行できる体制が組めるのではないかと。その際振り替え休日もできると思うがどうか。

答 自殺率は県内14保健所で魚沼保健所は4位の状況である。対策として、心の健康等をテーマにした講演会を7会場で実施、316人の参加。相談会は6会場11人の相談があり、訪問や相談継続につながっている。

問 小出総合事務所を市民課へ統合してその余力で休日に印鑑証明など各種証明書の発行できる体制が組めるのではないかと。その際振り替え休日もできると思うがどうか。

答 各庁舎に本課がある業務は総合事務所の事務分掌から除かれている。したがって、小出総合事務所と業務がダブルではないことを理解いただきたい。

問 3年もしない内に再び大地震に襲われた。又くる可能性もある。柏崎ではFM放送で同じ情報を流し、伝達がうまくいったと聞く。

答 六日町の『FMゆきぐに』と提携してはどうか。

問 自殺者は9年連続で3万人を超え、社会問題だ。昨年「自殺対策基本法」ができ、今年は9月10日から「自殺予防週間」で、県はこの9月を



住安 孝夫 議員

強化月間としているが魚沼市はどのような対策をしているか。自殺率は県内何番目なのか、対策の成果は。

問 今年度にはいつから、魚沼基幹病院建設に向けた動きがぱったり止まっている。基幹病院がいつできるか分からないということであれば、それを前提とした小出病院の将来のあり方の心配よりも、老朽化した棟の改築が懸案だったのだから、それを優先的に県に要望すべきではないか。

問 市の職員のなか「住民のために働く」という意識と態度を徹底させるため、どんな点に力をいれているか。

問 市職員は、人得て行うこととしている。自己判断で仕事が決まりになるまでしたものがサービス残業となるかは疑問と考える。年次休暇取得状況は、昨年の一般職員の平均が11・9日で、県内市の平均は9・9となっている。育児休業取得者は、18年度対象者79人のうち8人である。

整備の推進に努力していきたい。

住民に奉仕する行政姿勢を

問 法令違反の勤務実態はないか

答 法令違反の勤務実態はないものと認識している。時間外勤務については、原則、事前決裁を得て行うこととしている。自己判断で仕事が決まりになるまでしたものがサービス残業となるかは疑問と考える。年次休暇取得状況は、昨年の一般職員の平均が11・9日で、県内市の平均は9・9となっている。育児休業取得者は、18年度対象者79人のうち8人である。

法令違反の勤務実態はないか

問 住民を大切に

答 仮に建物が新しくなったとしても、医師不足など今日の医療を取り巻く現状や、魚沼圏域における医療の高度化に対する根本的な解決にならず、引き続き基幹病院の

法令違反の勤務実態はないか

問 住民を大切に

答 仮に建物が新しくなったとしても、医師不足など今日の医療を取り巻く現状や、魚沼圏域における医療の高度化に対する根本的な解決にならず、引き続き基幹病院の

基幹病院が遅れるならまず小出病院の改築を

田川入地区上水道の安定供給を



森山 博 議員

水浄水場の送水ポンプ能力を増強し、配水流量計を設置するなどの改善を考えている。

交通安全協会補助金について 極めて厳しい財政事情のなかで、補助金の



大屋 角政 議員

免措置を設けることは、制度上でできないことになつている。

4 国民年金保険料滞納者に対して国保の保険証を取り上げる措置はやめるべきではないか。

問 今夏の猛暑が続く最中、お盆の13日に突然水道水が濁つて出てきた。また、舟山地域では一時断水もあった。

答 暑さのため水道使用量の急激な増加があり配水池の水位が異常に低下し、水源地のある吉水浄水場から長屋ポンプ場までの送水流量が不足したため、その次の田川入配水池まで送水するポンプ場間での連携バランスが崩れたのが原因でありました。対応として、送水流量を増やすため、吉

問 災害時の一時対応策として、田川入配水池の容量を現在の倍程度にする考えはないか。

答 今後、需要の増加などがあれば田川入配水池の増設や長屋ポンプ場の着水地の増設も検討しなければならぬと考える。

問 後期高齢者医療制度は保険料滞納者への「資格証明書」の交付は除外すべきでないか。

答 後期高齢者医療制度は保険料滞納者への「資格証明書」の交付は除外すべきでないか。

問 後期高齢者医療制度は保険料滞納者への「資格証明書」の交付は除外すべきでないか。

答 後期高齢者医療制度は保険料滞納者への「資格証明書」の交付は除外すべきでないか。

問 年金問題の早期解決のために問う。

答 1 現在は住民基本台帳システムの中に管理されている。紙ベースの被保険者名簿についても保管されている

答 1 現在は住民基本台帳システムの中に管理されている。紙ベースの被保険者名簿についても保管されている

2 納期限から2年以内、納付猶予や申請免除の承認を受けていた期間10年以内であれば、さかのぼって保険料を納める事は可能であり、納付状況が年金記録に残り、支給額に反映される。

問 議員加入者数は減少傾向にあり、補助金依存度が上がっています。行政改革の中で自立が求められている。各支部の事務は総合事務所で行っており、二重の支援がなされていることもあり、市の負担のあり方について、見直しを進めている。

答 議員加入者数は減少傾向にあり、補助金依存度が上がっています。行政改革の中で自立が求められている。各支部の事務は総合事務所で行っており、二重の支援がなされていることもあり、市の負担のあり方について、見直しを進めている。

問 現段階では未定。厚生労働省の試算では、全国平均で月額6,200円である。

問 現段階では未定。厚生労働省の試算では、全国平均で月額6,200円である。

問 現段階では未定。厚生労働省の試算では、全国平均で月額6,200円である。

答 1 現段階では未定。厚生労働省の試算では、全国平均で月額6,200円である。

田川入第2配水池



2 各市町村で独自に減

3 第三者委員会への申請手続きを、自治体でもできるようにする考えは

4 資格証の発行ではないことから、ご指摘の事態はないものと思つている。

4 資格証の発行ではないことから、ご指摘の事態はないものと思つている。

新庁舎建設について



星 孝司 議員

問

新庁舎建設について市はこれまでの流れを変えようとしているが、市長の所信を問う。

- 1 合併協議会における調整方針と庁舎再編市民検討委員会の整合性はどうか。
- 2 市民委員会の提言書はどのように位置づけるか。
- 3 新庁舎建設について合併協議会における調整方針で臨むのか、否か。

答

1 分庁舎方式を検証し、調整方針の見直しを視野に提言をいただくものである。

2 市民の声として尊重

し、その声が生かされるよう努力していきたい。

3 市民検討委員会の検討を踏まえながら、市の財政状況や組織機構のあり方を踏まえ、議会と調整を図りながら取り組みたいと考える。

市長の議会答弁について

問

議会の使命は、具体的政策を最終的に決定すること、同時に執行部の行政の運営や事務処理のないし事業の実施がすべて適法、適正にしか公平、効果的に、そして民主的になされているかどうかを批判し監視することである。市長は議会の答弁についてどう考え、どのような姿勢で議会に臨んでいるのか。

議会の使命は、具体的政策を最終的に決定すること、同時に執行部の行政の運営や事務処理のないし事業の実施がすべて適法、適正にしか公平、効果的に、そして民主的になされているかどうかを批判し監視することである。市長は議会の答弁についてどう考え、どのような姿勢で議会に臨んでいるのか。



答

一般質問に限定しているを受け止め、お答えします。基本的には通告書の内容に沿ってお答えしているが、同一事案の質問が重複したような場合、答弁を省くケースも生じたと考える。議会での答弁に齟齬(そご)を生じないよう努める所存に変わりはないので、ご理解いただきたい。

原発事故対策に万全の対策を



森山 英敏 議員

問

中越沖地震では、被害状況や放射能漏れについて情報が発信されず風評被害が拡大した。どんな状況でも周辺自治体に情報が入るシステムの必要がある。運転再開の条件として国、県、東京電力に要望すべきと考えるが見解を問う。

中越沖地震では、被害状況や放射能漏れについて情報が発信されず風評被害が拡大した。どんな状況でも周辺自治体に情報が入るシステムの必要がある。運転再開の条件として国、県、東京電力に要望すべきと考えるが見解を問う。

答

新潟県では、原子力発電所が地震等の自然災害を受けた場合などは、国が直ちに安全性、危険性を判断し、情報発信する仕組みづくりを国に要望している。魚沼市としては、初動時の広報

を含めた情報提供のあり方の検証・検討するよう働きかけたいと考える。

米価下落対策について

問

米価の急落に品目横断的経営安定対策では対応できない事が予想されている。米についてもナラシ対策だけでなく、ゲタ対策も必要と考える。福田内閣となり農業政策も見直しが予想されている。国に要望をする良い機会と思うが見解を問う。

答

品目横断的経営安定対策の見直し作業の参考とすることを目的に農水省幹部と各市町村及び農協の担当部長との意見交換会が新潟県でも実施され、その中で、加入要件の緩和やゲタ対策に米も加えるようにとの要望も出されている。米についてはこの対策が国境措置により、すでに実質的に是正されているので、市として改めて要望する考えはない。



豊作だが米価が心配される

市政運営の点検と今後の方針について



浅井 守雄 議員

トだけが強調されていることに違和感がある。

2 行政活動の様々な分野で、市民はじめNPOなどの中間支援団体の参画、連携、協調の関係を確保していく必要があると考える。

3 行財政改革を通じて早期に体質改善を図り、「生まれてよかった。住んでよかった。訪ねてよかった。」と思われるまちづくりに取り組んでいく所存である。

周辺山間地集落の維持、存続について

問 緊急の課題として、高齢化が進む市内周辺山間地の維持、存続の新たな手法と具体的対策を問う。

答 地域の自治機能を高めるため、複数の町内、集落による連合組織や新たなコミュニケーション協議会の設立及び活動の支援

を行うこととしている。

人材育成と交流人口拡大、活用の方策について

問 1 全国的に有名な小出郷文化会館の活用等、文化、芸術、新たなまちづくりの展開を図るべきと考えるが、考えを問う。

2 足立区、墨田区の児童がホテル大自然館を活用し、地元住民とも交流が始まり期待をしているが、将来に向けてのリーダーとして長い付き合いを望むが考えは。

答 1 芸術、文化を通して、魚沼の地域素材と連携するとともに、交流人口の拡大を視野に入れた取り組みを進めたいと考える。

2 受け入れ態勢の強化を含め、今後も地元の人材掘り起こし等を行い、交流促進につなげたいと考える。

魚沼コシヒカリブランドの確保対策について



佐藤 貞一 議員

問 有機センターの堆肥効果に期待しつつ別の角度でお尋ねする。

北海道産米が人気上昇中。魚沼コシヒ括ブランドで良いのか。1等2等の格付でよいのか。細分化の必要はないか。魚沼コシ個有ブランドが求められるのではないか。多面的、高度な検討を要すが、消費者の視点から魚沼コシブランドの確保対策について問う。

答 有機栽培や5割減(肥料・農薬)栽培米などの高品質米の生産確保に向けての取り組みを

強化するとともに、3割減減米の慣行栽培としての位置づけ、低温倉庫の建設や種子の温湯消毒化など、コシヒカリの高品質化を図り、産地間競争に打ち勝つための施策を展開している状況である。

やる気のチャンスと考える。地域、各団体等に事業のネライと価値を理解の上、最大効果を期待する。今後の事業展開は。また、効果のポリウムをどの程度見込むか。



答 現時点で県へ提案している「復興プロジェクト」は六つ、「基金事業メニュー」が創設された場合は、そのメニューを活用し、プロジェクトに基づく、地域や団体が行う事業を進めていくこととなります。震災から10年間の復興基金事業期間内に、地域や産業の活性化を図り、事業期間終了後も継続的な活動が行える基礎づくりとなるよう取り組み、支援していく考えである。

問 350億円。被災地域からの提案を事業化したとの事。地域の自立、域活性化効果は

復興支援基金の活用、地域活性化効果は

中越沖地震における柏崎刈羽原発事故について



桜井 稔 議員

問 1 風評被害による観光への影響は。

2 建設計画の段階から危険な地盤であるとの指摘が証明されたと考えが。

3 大きな損傷を受けた原発の再稼働禁止、廃炉を県、東電に申し入れ安心、安全な環境実現を。

答 1 魚沼市全体で5,700名のキャンセルがあり、特に夏合宿及びお盆に大きな影響が出た。2 発電所建設に際しては、東京電力が十分な基礎調査を行い、国で策定した安全基準に基づいて審査をし、許可されたものと理解している。3 現在、県内関係市村で、地域の了解なしには

再稼働しないよう、安全協定に基づく措置要求が東京電力に対し行われ、稼働を停止している。詳細な調査や点検で、運転の適否が判断されるものと思ひ、推移を見守りたい。

4 学校の現状は。登校の現状は。学校統合の最終計画は。小出地区に於いては現状維持案、分離統合案とあるが、調整、合意はどの様に求めて行くのか。学校は地域のより所といふ基本的考え方である地域住民との検討を求め。

問 1 教育基本法、教育三法の改定により、国家主義的教育への変貌を心配する。全国学力テストのもたらす弊害を克服し本来の目標達成への取り組みは可能か。情報公開の手續ぎで求められた場合、結果の公表は。

2 指導要領の改訂により授業時間数増が見込まれ、五日制が廃止される。小中学教育への影響。教育委員会の独自性は。3 小中学生の携帯電話の調査指導は。これによるいじめ、トラブル等の事例は。他のいじめ、不

1 学習結果や成果の考察に際し、効果を上げることができると考える。各学校結果の公表の予定はないが、市の結果は公表したい。2 どんな学びが必要か、学校現場と保護者、市教委の間で十分検討する機会が必要と考える。3 トラブルに発展しそうな事例の報告はある。不登校児童生徒件数は、小学校21件、中学校6件の計27件である。4 地域や保護者と十分協議し、一定の相互理解を得た上で判断したい。

産業建設委員会報告

い手の育成を求める請願 不採択 請願第15号

8月3日 閉会中の調査事件 1 各委員の選出について

2 所管事務調査の内容について

3 その他

答があり、その後舟山地区に建設交渉に入り、前向きに話し合いが行われている旨の報告を受け質疑を行った。現地調査について ホテル大自然館、越後ハープ香園、水の郷工業団地及び上原工業団地を調査した。その他 所管事務調査のあり方、行政視察のことなどについて意見交換を行った。

被災者生活支援対策事業の事業内容の説明及び有機センターの経過報告を受け質疑を行った。その後、行政視察について、意見交換を行った。

9月10日 閉会中の調査事件 審査事件 請願第13号

1 有機センターについて

2 現地調査について

3 その他

9月26日 現地調査(9月10日)の総括について ホテル大自然館の経営収支のこと、水の郷工業団地予定地の地盤のことなどについて質疑を行った。

9月10日 閉会中の調査事件 審査事件 請願第14号

1 有機センターについて

2 現地調査について

3 その他

9月13日口答で、8月23日文書で、建設反対の回答の見直しと、多様な担

只見線の防雪対策、浦佐乗り入れのことなどについて協議した。

吉田地区については、

8月13日口答で、8月23日文書で、建設反対の回

答があり、その後舟山地区に建設交渉に入り、前向きに話し合いが行われている旨の報告を受け質疑を行った。現地調査について ホテル大自然館、越後ハープ香園、水の郷工業団地及び上原工業団地を調査した。その他 所管事務調査のあり方、行政視察のことなどについて意見交換を行った。

総務文教委員会報告

見直しを求める請願について
賛成意見
継続審査

7月31日
調査事件
中越沖地震に対する対応について

綱、集中改革プラン、財政健全化計画について説明
今後、観光施設（スキー場等）の統廃合による指定管理者を含め、どのような体制で行うのか。
できるだけ、官から民への流れになって行く。ただし、地域の活性化、活力に必要な施設は全体の中で調整をしなければならぬと考える。

問 柏崎市への職員派遣応援等の中で、費用負担はどのようになっていくのか。

答 基本的には支援をした自治体の負担となる。緊急時における、市の備蓄状況は、本年度は、100万円の範囲で備蓄を始めており、ホリカフーズ(株)と支援協定を結んでいる。

問 「中長期高校再編整備計画」の見直しを求める要請について

答 行政改革は、削減と伸ばさなければならぬ両面があると思うが、政健全化に取り組まなければならぬ。

問 行政改革プランの行動計画は各課共通の認識か。

答 各課の事務担当者で作業した結果である。

問 行政改革は、削減と伸ばさなければならぬ両面があると思うが、政健全化に取り組まなければならぬ。

答 それら踏まえ、財政健全化に取り組まなければならぬ。

問 議員第105号、第107号 原案可決

議案第105号、第107号 原案可決

問 閉会中の調査事件

職員から見た評価ではなく、市民の評価があつてこそ行政評価になるのではないか。

問 最初内部評価から入り、その後市民の声を聞きたい。

答 最初内部評価から入り、その後市民の声を聞きたい。

9月12日
調査事件
行政改革について

9月25日
1 審査事件
1) 請願12号
後期高齢者医療制度の

当局より行政改革大

後期高齢者医療制度の

福祉環境委員会報告

調査事件
行政評価に対する評価
基準について

調査事件
行政評価に対する評価
基準について

8月2日
1 各種委員選出
2 所管事務調査について

と児童の医療費助成制度を一本化するのに費用は増えるのか。

問 市から持ち出す分が減り県が負担する事になる。(10月からの県の制度)

答 市から持ち出す分が減り県が負担する事になる。(10月からの県の制度)

問 滞納などで短期保険証になった場合の扱い

答 把握していないが医療機関でかつた場合1回530円払えばあとは市が払う。

9月26日
審査事件
議案第108号

議案第108号
魚沼市子どもの医療費助成に関する条例の制定について

問 原案可決

原案可決
H19・4・1現在
子ども医療費の県内状況35市町村の内では

問 幼児医療費助成制度

幼児医療費助成制度

問 幼児医療費助成制度

幼児医療費助成制度

上位3番目、入院は上位4番目で、あとの31の自治体は就学前までの医療費助成となっている。

3 その他
1 一次救急の休日・夜間診療についての対策について話し合った。

（現在は開業医の協力で輪番制の休日診療と市立堀之内病院での24時間診療が行われている。）

2 臭気対策について
先般、当委員会で決定した「臭気対策協議会」の立ち上げが遅れているので申し入れることとした。

3 肺炎球菌ワクチン接種について
効果のあるワクチンだが接種に8,000円程かかる。高齢者が肺炎にかかると国保から60万円の持ち出しとなる。入院費用との効果を考え接種費用の助成をしてはどうか。

問 効果のあるワクチンだが接種に8,000円程かかる。高齢者が肺炎にかかると国保から60万円の持ち出しとなる。入院費用との効果を考え接種費用の助成をしてはどうか。

答 効果のあるワクチンだが接種に8,000円程かかる。高齢者が肺炎にかかると国保から60万円の持ち出しとなる。入院費用との効果を考え接種費用の助成をしてはどうか。

問 効果のあるワクチンだが接種に8,000円程かかる。高齢者が肺炎にかかると国保から60万円の持ち出しとなる。入院費用との効果を考え接種費用の助成をしてはどうか。

答 効果のあるワクチンだが接種に8,000円程かかる。高齢者が肺炎にかかると国保から60万円の持ち出しとなる。入院費用との効果を考え接種費用の助成をしてはどうか。

小出病院等対策調査 特別委員会報告

9月25日

調査事件

1 基幹病院と小出病院
のその後の経過

当局からの説明で
は、7月3日、医師と市
職員との意見交換を開催

最近の医療制度のめま
ぐるしい変化、あるいは
情勢を踏まえた中で、
ワーキングチームで作成

した『市民医療センター
構想』を推進する場合の
課題等について、開業医

を含め、懇談的に意見交
換会を開催。

7月24日、第1回保健・
医療・福祉庁内連絡会議開催
堀之内病院、福祉保健
課、子育て支援課、生涯
学習課、南山荘等の担当
職員が出席し、各課が所

管する施設についての管

理面、事情面から生じる

現状と課題を踏まえなが
ら、今後市として市民医

療センターをどういつた
形で推進して行くか検討

した。その後9月4日、
11日に庁内連絡会議を開
催したとの報告があった。

2 今後の取り組みにつ
いて

県立新発田病院の視察
を行う事とした。

3 その他
休日診療所について
当面、県立小出病院の
中に小出病院の勤務体制
に臨時職員として開業医
からの協力を得て第1段
階という事で、今進めて
いる。

庁舎再編調査 特別委員会報告

8月10日

調査事件

(1)市庁舎再編市民検討委
員会について

市庁舎再編市民検討委
員会の目的、設置経過の
説明

18年度に市職員による
プロジェクトチームで現
状と課題をまとめ、19年
度から一般公募委員20
名、アドバイザー3名に
よる「市庁舎再編市民検
討委員会」を設置した。

趣旨・目的は、庁舎の
役割・機能を明確にし、
当市の庁舎機能と地域コ
ミュニティ、行政サー
ビスの提供体制といった
市民生活に密着したまち
づくりの課題を検討する
もの。

建設課が入込瀬庁舎から
広神庁舎に移転した経過は、

答 入込瀬の関係集落や
地域審議会と話をし、や
むを得ないという意見も
あり、市民の声や全体を
通して考えた中で判断
だった。

問 この特別委員会と市
民検討委員会の方向性と
まとめ方はどうか。

答 市民検討委員会で
は、行政サービスを受け
る市民の目線で庁舎や
サービスのあり方を考え
ていただく。議会は、市
民と違う視点で庁舎のあ
り方を検討し、議決機関
として市民の意見を尊重
しながら議会として判断
することで、本特別委員
会の意義が出てくる。

問 10年以内に新庁舎建
設という合併協議の方向
性が、最近必ずしも新築
ではなく、市民検討委員

会に結論をゆだねるとい
うスタンスが変わってき
ようだが市の立場を伺う。
といった踏み込んだ話は
あったのか。また、新庁
舎建設基金に積み立てて
いるが、現在の考え方は
あるのか。

答 分庁舎方式のメリツ
ト・デメリットをかなり
議論した。職員サイドか
ら一つの方向性を出すこ
ととせず、あくまでも現
状と課題を積み上げるス
タンスで進めた。ご指摘
の部分まで詰めることは
なかった。基金の関係は、
任期中には方向性を出し
たいということで、それ
に備えて積み立てている
と思う。

問 合併から5年で方向
付けたという話が出た
が、確認したい。

答 トークの日や市長へ
の手紙に分庁舎方式の効
率性の悪さに対する批判
があり、スピードを速め
て取り組めないかという
意見もあった。建設に固
執せず、増改築という選
択肢もあるから、5年く
らいで何とか方向性を出
したいという市長の思い
があったと受けとめる。

問 職員のプロジェクト

議員研修・交流会

中越地区市議会合同議員研修会・情報交換会

と き 平成19年8月24日
 参 加 魚沼市、ほか8市（魚沼市議参加者17名）
 主 催 中越地区市議会議長会
 来賓挨拶 加茂市長 小池清彦氏

県央東部合併に加われなかった理由、合併により地方交付税が減り、地域が衰退する。国が7割しか負担しない合併特別債は殆ど使えず、国の思うつぼである。税源移譲の拡大を国に望む。

なお、柏崎市議会議長 霜田彰氏より中越沖地震に対する各市の復旧支援へのお礼があった

講 演 新潟弁研究家 大田朋子氏
 演 題 「地域のことは地域の宝」



足立区魚沼友好自治体議員連絡協議会・交流会

9月5、6日と友好自治体である足立区との議員連絡協議会が足立区で行われ、魚沼市から6人の議員が出席し、足立区の議員と意見交換を行いました。



市民の声

地域課題と

バツジの絆



大橋山 大島 寛さん

過日支持する市議会議員の市政報告会に仲間と誘い合つて出席した。その『熱さ』が何と心地よかつた。閉会後別れ際「おい、今晚はばかエカツタネエカ」「あいつも本物になつたのお」etc. 支持する者と支持される者が一体となつた会場、それは新しい仲間作りへの何よりのアプローチ。何たつてバツジの輝きを増幅させるのは「無理難題要求」に対する「バツジの目に見える活躍」となる。市政財等を熟知する立場で真摯な対応と

結果報告は、「言うは易く、行ふは難し」の典型の毎日と思う。「豪雪の中に生まれ育ちこが我が故郷なり」と豪語できる故郷作りこそ地方政治の原点でなからうか。「信ずる人のため同志を募り苦勞を厭わない」「信じてくれた市民の心を忘れず行動する」この絆こそ地域を守り活性化させる唯一の源泉と信ずる。

魚沼の魅力



六沢 梅井雅行さん

東京で生まれ育つた私が魚沼での生活を選んだのは、ここ魚沼に「日本の原風景」を感じたからです。

全国から、いや世界中から情報や文化、人が流入した東京は、あらゆる面で先進的な生活ができるようになった。しかし、「東京らしさ」を問われると、その答えを見つけないのは難しい時代と言わざるを得ない。

山に囲まれ、そこから伏流する水にあふれ、その恵みを活かした田園の生活がある。それこそが、「魚沼らしさ」であり、都市生活にはない、「日本の原風景」ではないだろうか。

環境問題が取り沙汰される昨今、自然環境を活かしたこの魚沼の暮らしそのものが貴重な価値を持ち、観光資源にもなることを今一つ、考える時期になつたのではないだろうか。

議会を傍聴してみませんか



「市民の声」のページを「ご覧ください」
魚沼市のホームページに、市議会のページを開いています。
議会の構成、議員の紹介、議会の日程、本会議や特別委員会、会議録、議会だよりを掲載しています。どうぞご覧ください。

ホームページアドレス
<http://www.city.uonuma.niigata.jp/>

「市民の声」の原稿を募集します

- 字数3000字程度
 - タイトル
 - 住所・氏名
 - 顔写真
- を同封の上お寄せ下さい。
送り先
魚沼市議会事務局
(魚沼市今泉
1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。
このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。
日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あとかき

「議会広報のあり方」が議会の内外から問われるなかでの第15号の発行となりました。
市議会の発行する「議会広報」はどういうのが一番いいのか私にはわかりませんが市民の皆さんからご覧になっていかがでしょうか。

議会広報の基本は「ガラス張りの議会」であると言われております。また「編集の自主性が確立していること」「親しみやすい、読者の立場に立つた紙面づくり」「住民参加型の編集企画と記事」とも言われております。編集委員会の熱意が、市民の皆さんに感じいただけるかどうか、市民と共に歩む「議会広報」にしたいと、委員一同はきつています。
どんな感想をお寄せ下さい。(星孝司)

発行/魚沼市議会 発行責任者/佐藤 守
住所/〒9446-8555 新潟県魚沼市今泉1488番地1
TEL 025-7999-4602
FAX 025-7999-2250